

## 序 文

本書は、京都大学人文科学研究所の「国民革命の研究」共同研究班の報告論文集である。この共同研究は、一九八三年四月から一九八八年三月にかけての五年間にわたっておこなわれた。

「国民革命の研究」班は、「辛亥革命の研究」「五四運動の研究」および「民国初期の文化と社会」班のあとをうけて組織された本所東支部の共同研究班である。先行する共同研究の報告としては、『辛亥革命の研究』を一九七八年一月に筑摩書房から、『五四運動の研究』全五函を一九八二年三月から一九九二年一月にかけて同朋舎から刊行し、そして「民国初期の文化と社会」の報告論文五篇を『東方学報』第六十一冊（一九八九年三月）に発表した。

「五四運動の研究」をはじめるにあたり、『五四運動の研究』第一函付録「本書のなりたちについて」に記したように、われわれは五四運動時期として「おおよそ辛亥革命から国民革命まで、より限定的には第二革命の失敗から北伐の開始まで」を設定することにした。それにつづいて「民国初期の文化と社会」をテーマに掲げたのは、まさに五四運動に象徴されるような新しい現象の解明によりおおくの関心をそそいだのにたいし、その背後にある文化的、社会的な根底ともいうべき部分に眼をむけたいと考えたからであった。『五四運動の研究』全五函の刊行に予定に倍する十年の歳月を要してしまったため、「民国初期の文化と社会」班の報告としては五篇を『東方学報』に収録するにとどめざるをえなかったが、それら二つの共同研究はいわば表裏の關係にあるものであったので、両研究報告を相互補完的な一体のものと考えていただきたいと思います。

「国民革命の研究」を開始するにあたり、われわれは以前の辛亥革命、五四運動のときと同様に、国民革命を頂点とする国民

革命時期の諸問題を班員各位の問題意識に即して研究し、その成果を共同討議により検討してゆくという方式をとることにした。国民革命時期としては、狹義には一九二四年一月の中国国民党第一回全国代表大会から、一九二八年六月の国民革命軍による北京攻略ないし同年末の東三省の「易幟」までとすべきであろうが、われわれはより緩やかに、五四運動後から日本による東北への武力侵略の開始までの十年あまりの期間をそれとすることにした。またまえの経験に照らして、研究テーマは各人の関心の所在にゆだねるとしても、時代状況にたいする共通の認識を深めるべく、当初の二年間のかかりの時間を雑誌などの資料紹介にあてることにした。そのさい、かつて五四運動の研究班でとりあげた『新青年』『嚮導』などは、その重要性はいうまでもないのだが、時間の制約のみならず班員の相当部分がかさなることも考慮してはぶくことにした。ただ『少年中国』だけは、あらたに眼にしうるようになった第二巻以降をとりあげた。雑誌そのものとしては、政治面では『建国月刊』『人文』『新時代』『西北』『工人之路特号』、経済面では『上海総商会月報』『銀行週報』、文化思想面では『海潮音』等の仏教雑誌『新月』『四存月刊』、文書資料としては、『英国外交文書（F〇三七二）』、日本の陸軍省の『密大日記』をとりあげ、より包括的には、国民政府の雑誌・年鑑・報告書、中国農村経済資料、日本の雑誌の国民革命報道、日本の新聞の中国認識などもとりあげた。研究発表のテーマ等については『東方学報』第五十七冊―第六十一冊の「彙報」欄をみられたい。

なおこの五年間、中華人民共和国との学术交流はかつてない高まりをみせ、われわれの研究会に参加し研究発表をしてくださった方々は、戴逸（中国人民大学）、湯志鈞（上海社会科学院歴史研究所）、楊天石（中国社会科学院近代史研究所）、嚴紹璽（北京大学）、何方（中国社会科学院日本研究所）、李宗一（同近代史研究所）、王学莊（同近代史研究所）、姜義華（復旦大学）、王淇（中共中央党史研究室）、方式光（広東省社会科学院歴史研究所）、張磊（同）、陳錫祺（中山大学）の諸先生と、十二人の多きを数えた。とりわけ、客員教授、招聘学者として来所された戴逸、楊天石、王学莊の三先生には、それぞれ五回ないし十回にわたる「近代文献資料選読」をしていただき、おおいに啓発を受けたことに深く感謝する。なお、一九八五年一月二九日から一二月一日にかけて孫文研究会の主催により開催された「孫中山研究日中国際学術討論会」には、本研究班も協賛の列にくわ

わったが、そこでの報告、討論の詳細については『孫中山研究日中国際學術討論會 報告集』（法律文化社、一九八六年一月）を参照されたい。

中国の近代は革命につぐ革命の時代であったが、国民革命はその中国の近代の歴史的展開のひとつの帰結なのである。一九二〇年代の複雑をきわめる国際的、国内的条件のもとで帝国主義世界体制を覆すべくたたかわれた国民革命の結果として、中国の中央政権は中国国民党の手に帰することとなった。辛亥革命によって創立された中華民国は、その国名を変えることなく、その政権担当者を変えたのである。国民革命は、そのあとの中国共産党による革命の華々しさにおされ、その歴史的役割にみあうだけの扱いをこれまで受けてこなかったかのごとくである。しかし、華岡によって一九三〇年に書かれたその歴史が『中国大革命史』と題されたことによく示されているように、それは、当時の人々にとってまぎれもなく「大革命」と普通名詞でもって呼ばれる「グラン・レヴォリュション」なのであった。

この大変動の時代の解明にとりくんだ日本での先行する共同研究として、野沢豊編『中国国民革命史の研究』（青木書店、一九七四年五月）があり、民衆運動の展開を軸に国民革命の実相の解明をはかった論文が集められている。その後、一九八〇年代に、周知のように資料面での開放が飛躍的にすすみ、この新しい条件をふまえて、さらに具体的に国民革命に内包される歴史的諸問題の解明に取りくむことが可能となった。われわれがここに提出するのは、政治、社会、思想、文化、教育、経済等の諸分野での十二篇の論文である。それらが取りあげている内容については、巻末に中文レジюмеを付したので、ここでは省略に従わせていただくことにする。対象とした課題にたいしては一步をすすめた分析、見解を提示しえていると思うが、大方の忌憚のない御批判、御教示をお願いするしだいである。

一九八八年三月に「国民革命の研究」を終えたあと、われわれは国民革命が展開された社会的基盤により深く迫ろうとして、同年四月から五ヵ年計画で「一九二〇年代の中国」共同研究班を発足させて現在にいたっている。後者の前者にたいする関係は、「民国初期の文化と社会」の「五四運動の研究」にたいするように表裏の関係なのであって、本書の執筆者のなかには、後者か

らの参加者も含まれていることをお断わりしておく。なお、論文は執筆されなかったが、班員として御協力をいただいたのは、石田米子、伊藤秀一、伊原沢周、岩井茂樹、小野和子、片岡一忠、川井愷、河田悌一、北山康夫、小関信行、小林善文、清水稔、竹内実、寺広映雄、徳岡仁、内藤明子、中島勝住、中村哲夫、浜田直也、藤本博生、古屋哲夫、松本英紀、松尾洋二、村田裕子、森紀子、林原文子の各氏である。また、外国人で研究のため京都に來られ、一年以上研究班に席をおかれた方々には、趙軍（中国）、朴鍾玄（韓国）、Don Starr（イギリス）、Magnas Kriegerkorte（ドイツ）、Ludmila Melchior（ポーランド）、Laurel Rhodes（アメリカ）の各氏がある。

この研究報告には、索引をつける予定であったが、原稿をフロッピーで提出して印刷に付したことから、索引にかえて印刷用フロッピーそのものを複製、配布して検索の便に供することにした。新しい試みなので、あるいは思いもかけぬ障害に直面するのではないかという恐れもあるが、将来のことを考えて、あえて踏み切ることにした。その作業の責任を負ってくださいたいのは石川禎浩氏であるが、京都大学文学部学生の田原靖士氏の協力をえた。記して、感謝の意を表したい。

一九九二年二月

狭 間 直 樹